

事前に提出いただいた委員からの御意見等

平成31年3月12日

株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役会長 小林 喜光

「平成31年度財務省政策評価実施計画等（案）」について

1) 政策の基本目標（総合目標）について

平成28年度の総合目標において設定されていた「プライマリーバランスの2020年度黒字化」の目標達成が困難となり、平成30年度の総合目標として改めて2025年度のプライマリーバランス黒字化が設定された。平成31年度の総合目標としてもそれは堅持されている。日本の財政状況は極めて深刻な状況下にあり、少しでも早く手を打つ必要がある。財政健全化に向け、2025年度の黒字化目標を今後も死守し、歳出削減を含めて目標達成のために努力願いたい。

2) 総合目標及び政策目標における定量的測定指標について

定量的測定指標の数は、総合目標と政策目標を合わせて平成30年度の43（指標総数139）から、平成31年度は51（指標総数142）となり8増加した。特に国際金融関係の政策目標において5つの定量的測定指標が新たに新設された。定量的指標は定性的指標に比べて理解しやすく確実に施策の実行につながるため、他の分野においても積極的に導入を進めていただきたい。

3) EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進について

目標・測定指標の適切な設定を行う上で有効な方策の1つとして「ロジックモデルの導入」が挙げられており、政策評価の実施要領にも記述されるとのことである。定量的測定指標を活用して目標を確実に達成するためには、ロジックモデルの導入は有効である。各測定指標のつながりや実現すべき最終目標との関係を明確にすれば、測定指標の設定が目標達成のために有効に機能する。各々の測定指標のデータの取り方を検証したうえで、ロジックモデルの手法を有効に活用してPDCAを回すことにより、政策評価がより意味のあるものとなり、EBPMが実現していくと考える。可能な限り早期に導入、浸透を図っていただきたい。

以上